



# 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月30日

上場会社名 **大同特殊鋼株式会社**

(コード番号：5471 東、名証第1部)

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小澤 正俊  
責任者役職・氏名 総務部長 野村 敏夫

TEL：(052) 963-7501

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
(内容) 収益の計上基準 (詳細は添付資料)  
③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
(内容) 連結 (除外) 1社 (特殊発條興業株)

## 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	356,268	12.9	27,322	76.5	29,037	79.4
17年3月期第3四半期	315,598		15,477		16,183	
(参考) 17年3月期	429,105		21,456		22,630	

	四半期 (当期) 純利益		1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	14,664	77.3	33	78		—
17年3月期第3四半期	8,272		19	05		—
(参考) 17年3月期	11,385		25	70		—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

## (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	467,751	162,797	34.8	375 09
17年3月期第3四半期	435,026	140,824	32.4	324 38
(参考) 17年3月期	436,335	144,267	33.1	331 81

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	9,080	△12,440	△935	11,174
17年3月期第3四半期	6,276	△7,498	△10,482	12,744
(参考) 17年3月期	23,382	△11,303	△20,438	16,134

[参考]平成18年3月期第3四半期の単独業績概況 (平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期 (当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	219,872	13,479	14,973	12,693
17年3月期第3四半期	186,978	5,591	6,101	3,071
(参考) 17年3月期	257,027	8,728	9,321	4,880

## [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当連結会計年度の第3四半期（平成17年4月1日から平成17年12月31日まで）におけるわが国経済は、設備投資の増加、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善などにより、全体としては緩やかながら回復基調が続いております。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車については、国内販売で前年同期比2.4%増加、海外向けについても、米国・アジア向けを中心にKDセットが高いレベルを持続し、総生産台数でも前年同期比2.4%の増加となりました。こうした自動車生産の動きに加え、産業機械等での好調を受け、全国特殊鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は1,507万9千tと前年同期比1.7%の増加となり、年間生産量も過去最高となる見込みです。

一方、コスト面では、主原料である鉄スクラップ価格は比較的安定して推移したものの、ニッケル、モリブデン、バナジウムなどの各種合金鉄価格は高止まりし、引き続き収益を圧迫しました。このような状況を踏まえ、販売価格の改善や高収益品の拡販、コスト削減などに努めました。その結果、当第3四半期の当社グループの売上高は3,562億68百万円と前年同期比406億69百万円の増加（前年同期比+12.9%）となりました。また経常利益は、290億37百万円と前年同期比128億53百万円の増加、四半期純利益は、146億64百万円と前年同期比63億91百万円の増加となりました。

セグメント（部門）別の状況は、以下のとおりです。

### 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材の主要需要先である自動車の北米・アジア地域等へのKDセット輸出の大幅な伸長と、産業機械の需要拡大等により、特殊鋼鋼材の国内向け売上数量は前年同期比4.1%の増加となりました。輸出向けについてはステンレス・工具鋼での市況軟化による受注減を受け、売上数量は前年同期比8.9%の減少となりました。一方、価格改善活動につきましては、合金鉄市況の高騰によるコスト増加が著しく、それに対応して合金エキストラ制や価格スライド制の導入を実施してきました。その結果、当第3四半期の当部門の売上高は1,986億19百万円と前年同期比16.1%増加しました。

### エレクトロニクス材料

ICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は、IT関連分野の市況が回復途上にあり低迷を余儀なくされました。また大幅な在庫調整に伴いCRT関連用途の高合金帯鋼製品も減少しました。薄膜電子材料は、コバルト蒸着材の数量は伸びたものの価格が下落したことにより、前年同期比マイナスしました。その結果、当第3四半期の当部門の売上高は381億13百万円と前年同期比1.0%減少しました。

### 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、ディーゼル排気ガス規制の施行に伴うトラック特需が一段落したことや、不採算品の撤退、中国向けでの在庫調整等で販売数量の減少がありましたが、値上げの浸透効果により売上高は増加しました。産業機械部品関連では航空機需要の回復本格化によるジェットエンジン用シャフト、船舶需要の拡大とともに船舶ディーゼルエンジン用バルブ、中国での発電需要増からタービン関連素材といった鍛造製品の増量要因に加え、ベース値上げ、合金エキストラ制や価格スライド制の導入といった価格改善効果が大きく寄与しました。その結果、当第3四半期の当部門の売上高は779億46百万円と前年同期比13.8%増加しました。

### エンジニアリング

官需を中心とする環境設備製品につきましては、前年同期比マイナスとなりました。しかし、民需を中心とする工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした高位生産を背景に国内向け工業炉の高受注が続く中、STC炉等の熱処理設備を中心に売上が増加しました。その結果、当第3四半期の当部門の売上高は230億円と前年同期比13.2%増加しました。

## 新素材

粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心として好調に推移しました。チタン製品は、医療用途やプラント用途の需要が旺盛で、市況はチタン合金を主体として堅調でありました。しかし、チタン需給が世界的にタイトに推移し、原材料の入手制約により受注制限せざるを得ませんでした。チタン原料逼迫によりコストが急騰する中、販売価格の改善を継続的に実施しております。その結果、当第3四半期の当部門の売上高は80億4百万円と前年同期比37.6%増加しました。

## 流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で前年同期比マイナスとなりました。その結果、当第3四半期の当部門の売上高は105億82百万円と前年同期比7.2%減少しました。

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の現金及び現金同等物は、前期末比49億60百万円減少し、111億74百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

合金鉄高騰等による棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益が大幅に増加したことにより、営業活動による収入は前年同期比28億3百万円増加の90億80百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得の増加などにより、投資活動による支出は前年同期比49億41百万円増加の124億40百万円となりました。

以上を合計したフリー・キャッシュ・フローは、33億60百万円の資金不足となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

フリー・キャッシュ・フローの不足と配当金の支払を、現金及び現金同等物の圧縮と借入金による収入で充当したことにより、財務活動による支出は9億35百万円となりました。

## [参考]

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	480,000	38,000	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円38銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

業績予想につきましては、第3四半期の業績が概ね当初予想どおり推移しているため、平成17年10月27日の中間決算発表時の業績予想から変更はありません。

(注) 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。

## 1. 連結財務諸表等

### (1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増 減	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
特殊鋼鋼材	198,619	171,053	27,566	231,449
エレクトロニクス材料	38,113	38,495	△ 381	50,740
自動車部品・ 産業機械部品	77,946	68,511	9,435	93,002
エンジニアリング	23,000	20,313	2,687	30,686
新 素 材	8,004	5,815	2,189	8,166
流通・サービス	10,582	11,409	△ 827	15,061
計	356,268	315,598	40,669	429,105

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	増 減	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	356,268	315,598	40,669	429,105
売上原価	292,584	264,504	28,080	359,900
販売費及び一般管理費	36,360	35,616	744	47,749
営業利益	27,322	15,477	11,844	21,456
営業外収益				
受取利息及び配当金	857	640	216	899
持分法による投資利益	1,738	1,611	127	2,389
その他	1,410	998	412	1,230
計	4,006	3,250	756	4,520
営業外費用				
支払利息	1,295	1,576	△ 281	1,995
その他	997	967	29	1,350
計	2,292	2,544	△ 252	3,346
経常利益	29,037	16,183	12,853	22,630
特別利益				
投資有価証券売却益	1,380	354	1,025	477
貸倒引当金戻入額	33	211	△ 177	294
固定資産売却益	24	447	△ 422	447
その他	38	7	30	240
計	1,476	1,021	455	1,460
特別損失				
特別退職金	1,009	1,795	△ 786	2,156
減損損失	788	—	788	—
持分変動損失	266	—	266	—
投資有価証券評価損	49	20	28	56
固定資産廃売却損	—	1,783	△ 1,783	1,916
その他	99	282	△ 182	924
計	2,213	3,882	△ 1,668	5,054
税金等調整前四半期 (当期)純利益	28,300	13,322	14,978	19,036
法人税、住民税及び事業税	9,732	3,519	6,212	5,165
法人税等調整額	2,118	△ 72	2,190	481
少数株主利益	1,786	1,602	183	2,004
四半期(当期)純利益	14,664	8,272	6,391	11,385

(会計方針の変更)

&lt;収益の計上基準&gt;

工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当期から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期の売上高は95百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は5百万円それぞれ増加しております。

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	増 減	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)
(資産の部)	[ 467,751]	[ 436,335]	[31,416]	[ 435,026]
<u>流動資産</u>	<u>234,329</u>	<u>216,552</u>	<u>17,777</u>	<u>215,728</u>
現金及び預金	11,893	16,720	△ 4,826	13,285
受取手形及び売掛金	115,550	112,263	3,286	115,736
棚卸資産	92,543	78,800	13,743	78,594
繰延税金資産	3,489	5,529	△ 2,039	2,329
その他	11,879	3,974	7,905	6,565
貸倒引当金	△ 1,027	△ 736	△ 291	△ 782
<u>固定資産</u>	<u>233,421</u>	<u>219,782</u>	<u>13,638</u>	<u>219,297</u>
有形固定資産	( 150,919)	( 151,602)	(△ 683)	( 153,108)
建物及び構築物	46,232	47,476	△ 1,244	48,005
機械装置及び運搬具	66,117	67,872	△ 1,755	69,323
土地	30,112	31,004	△ 891	31,008
建設仮勘定	5,494	2,316	3,177	1,857
その他	2,961	2,931	29	2,914
無形固定資産	( 832)	( 847)	(△ 15)	( 800)
投資その他の資産	( 81,669)	( 67,332)	(14,337)	( 65,388)
投資有価証券	69,244	55,988	13,256	54,036
長期貸付金	301	318	△ 16	352
繰延税金資産	955	1,068	△ 112	1,074
その他	11,912	10,854	1,058	10,875
貸倒引当金	△ 744	△ 896	152	△ 949
資産合計	467,751	436,335	31,416	435,026

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	増 減	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)
(負債の部)	[ 289,005]	[ 278,320]	[10,684]	[ 280,744]
流動負債	<u>181,818</u>	<u>177,175</u>	<u>4,642</u>	<u>175,253</u>
支払手形及び買掛金	77,268	78,598	△ 1,329	79,280
短期借入金	65,326	63,955	1,371	64,043
一年内償還予定社債	3,650	3,850	△ 200	—
未払法人税等	7,147	4,337	2,809	2,617
賞与引当金	3,302	5,713	△ 2,410	2,702
その他	25,122	20,720	4,402	26,608
固定負債	<u>107,187</u>	<u>101,145</u>	<u>6,042</u>	<u>105,490</u>
社 債	20,000	20,000	—	23,850
長期借入金	63,627	61,842	1,785	66,424
繰延税金負債	12,704	8,022	4,682	3,972
再評価に係る繰延税金負債	1,694	1,694	—	1,694
退職給付引当金	4,236	4,479	△ 243	4,540
連結調整勘定	70	104	△ 33	116
その他	4,854	5,002	△ 148	4,893
(少数株主持分)	[ 15,948]	[ 13,747]	[ 2,201]	[ 13,457]
少数株主持分	<u>15,948</u>	<u>13,747</u>	<u>2,201</u>	<u>13,457</u>
(資本の部)	[ 162,797]	[ 144,267]	[18,530]	[ 140,824]
資 本 金	<u>37,172</u>	<u>37,172</u>	<u>—</u>	<u>37,172</u>
資本剰余金	<u>28,547</u>	<u>28,541</u>	<u>6</u>	<u>28,539</u>
利益剰余金	<u>80,510</u>	<u>68,638</u>	<u>11,871</u>	<u>65,526</u>
土地再評価差額金	<u>1,356</u>	<u>1,356</u>	<u>—</u>	<u>1,356</u>
その他有価証券評価差額金	<u>15,466</u>	<u>9,050</u>	<u>6,416</u>	<u>8,633</u>
為替換算調整勘定	△ 106	△ 411	304	△ 337
自己株式	△ 150	△ 80	△ 69	△ 66
負債、少数株主持分及び資本合計	467,751	436,335	31,416	435,026

(4) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増 減	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	28,541	28,535	6	28,535
資本剰余金増加高	6	4	2	6
自己株式処分差益	6	4	2	6
資本剰余金期末残高	28,547	28,539	8	28,541
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	68,638	55,874	12,764	55,874
利益剰余金増加高	14,664	11,040	3,623	14,152
四半期(当期)純利益	14,664	8,272	6,391	11,385
連結子会社増加に伴う増加高	—	482	△ 482	482
土地再評価差額金取崩額	—	2,285	△ 2,285	2,285
利益剰余金減少高	2,792	1,387	1,404	1,387
配 当 金	2,605	1,302	1,302	1,302
役 員 賞 与	187	84	102	84
利益剰余金期末残高	80,510	65,526	14,983	68,638



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕			
税金等調整前四半期(当期)純利益	28,300	13,322	19,036
減価償却費	11,859	12,280	16,422
減損損失	788	—	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	141	△ 742	△ 840
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 2,301	△ 2,287	722
退職給付引当金の増減額(減少:△)	6	△ 482	△ 544
受取利息及び受取配当金	△ 857	△ 640	△ 899
支払利息	1,295	1,576	1,995
為替差損益(差益:△)	△ 113	80	13
連結調整勘定償却額	△ 33	△ 38	△ 50
持分法による投資損益(利益:△)	△ 1,738	△ 1,611	△ 2,389
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	△ 1,385	△ 354	△ 470
投資有価証券等評価損	64	42	103
有形固定資産売却損益(売却益:△)	△ 33	1,267	1,359
有形固定資産除却損	811	777	1,212
売上債権の増減額(増加:△)	△ 5,081	△ 7,822	△ 4,409
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 14,396	△ 8,219	△ 8,508
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 404	2,896	2,299
その他の増減額	△ 1,363	25	2,495
小計	15,558	10,069	27,547
利息及び配当金の受取額	1,031	773	1,000
利息の支払額	△ 1,217	△ 1,486	△ 1,994
法人税等の支払額	△ 6,292	△ 3,080	△ 3,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,080	6,276	23,382
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕			
定期預金の預入による支出	△ 357	△ 274	△ 334
定期預金の払戻による収入	235	10	26
有形固定資産の取得による支出	△ 11,359	△ 7,836	△ 11,020
有形固定資産の売却による収入	203	1,294	789
投資有価証券の取得による支出	△ 666	△ 94	△ 113
投資有価証券の売却による収入	144	570	779
貸付けによる支出	△ 173	△ 133	△ 171
貸付金の回収による収入	138	256	335
その他の収入又は支出(支出:△)	△ 604	△ 1,292	△ 1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,440	△ 7,498	△ 11,303
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕			
短期借入金の純増減額(減少:△)	4,258	79	△ 3,868
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△ 1,000	15,000	10,000
長期借入れによる収入	4,400	17,962	17,510
長期借入金の返済による支出	△ 5,590	△ 5,757	△ 5,979
社債の償還による支出	△ 200	△ 36,393	△ 36,393
配当金の支払額	△ 2,386	△ 1,125	△ 1,300
少数株主への配当金の支払額	△ 353	△ 234	△ 380
その他の収入又は支出(支出:△)	△ 63	△ 14	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 935	△ 10,482	△ 20,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△ 61	△ 17
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 4,105	△ 11,767	△ 8,376
現金及び現金同等物の期首残高	16,134	23,927	23,927
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 854	—	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	492	492
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91	91
現金及び現金同等物の期末残高	11,174	12,744	16,134

## 2. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	エレクトロニクス材	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	198,619	38,113	77,946	23,000	8,004	10,582	356,268	—	356,268
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	18,309	582	15,323	1,268	825	7,047	43,357	(43,357)	—
計	216,928	38,696	93,269	24,269	8,830	17,630	399,625	(43,357)	356,268
営業費用	202,325	36,854	85,100	23,512	8,224	16,285	372,304	(43,358)	328,945
営業利益	14,602	1,841	8,169	757	606	1,344	27,321	1	27,322

前第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	エレクトロニクス材	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	171,053	38,495	68,511	20,313	5,815	11,409	315,598	—	315,598
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	17,634	623	13,404	463	631	7,218	39,976	(39,976)	—
計	188,687	39,119	81,915	20,777	6,447	18,628	355,574	(39,976)	315,598
営業費用	181,373	37,849	76,925	20,561	5,847	17,537	340,094	(39,974)	300,120
営業利益	7,314	1,269	4,989	215	600	1,090	15,480	△ 2	15,477

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	エレクトロニクス材	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去または全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	231,449	50,740	93,002	30,686	8,166	15,061	429,105	—	429,105
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	23,008	820	18,110	629	870	9,388	52,828	(52,828)	—
計	254,457	51,560	111,112	31,316	9,037	24,449	481,934	(52,828)	429,105
営業費用	244,592	49,548	104,247	30,542	8,324	23,220	460,475	(52,825)	407,649
営業利益	9,865	2,011	6,865	774	712	1,229	21,459	△ 2	21,456

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、産業機械および電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>原材料販売</li> <li>運輸、物流</li> </ul>
エレクトロニクス材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサ、計測機器用部品等）</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車、ベアリング向け部品等）</li> <li>自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等）</li> <li>鋳鋼品（鉄道用マガンロール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等）</li> <li>精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等）</li> <li>製材用帯鋸</li> <li>エンジンバルブ</li> <li>スプリングワッシャー、薄板バネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等</li> <li>機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金他</li> <li>開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>ゴルフ場経営</li> <li>分析事業、ソト外販事業</li> </ul>

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

(3) 海外売上高

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	10,412	32,242	2,574	45,229
II. 連結売上高	—	—	—	356,268
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.9 %	9.1 %	0.7 %	12.7 %

前第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	7,626	22,068	3,252	32,946
II. 連結売上高	—	—	—	315,598
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.4 %	7.0 %	1.0 %	10.4 %

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	10,614	35,175	4,325	50,115
II. 連結売上高	—	—	—	429,105
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5 %	8.2 %	1.0 %	11.7 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) アジア……………台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域……………イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。